

一般質問

6月定例会

門 眞一郎 議員

町営バスの運賃に差があることに疑問を呈する町民からの声があった。

交通弱者対策にはバスの増便や路線の拡充など手段はあるが、費用対効果を検証しながら、利用促進策を取つていく必要がある。

反面、高齢になつても運転免許証を手放せる人は少ないが、加齢により交通事故リスクは年々高くなるので、免許証を返納しても困らない程度の交通弱者対策はとるべきだ。せめて町内だけでも民営バスを町営バスと同じ運賃にし、利用しやすい環境にするべきでは無いか。

町長の交通弱者対策の考え方。また、町長の考える公助の方と公助の限界はどの辺にあると考えているのか問う。

Q 交通弱者への 対策は

高速道路の開通により、バス等の交通環境が大きく変わった。そのため、4月1日から新たなバス運行を始めている。今後、費用対効果も念頭に置きながら、この運行のあり方について整理していく。

町民が自助努力では解消しない課題を行政が主体となって実施することが公助の部分にあたると考えているが、そこには一つ共助という考え方も加わる。

しかし、町民の要望すべてに行政がこたえるということは、なかなか難しいところもあり、特に行政として取り組む部分を町民に説明し、これを補完していくために行政と地域住民とが役割を分担し、協力をしながら取り組む。こうしたことが地域力の向上、地域の活力向上につながること思っている。

A 行政と住民の役割分担で

高速道路の開通により、バス等の交通環境が大きく変わった。そのため、4月1日から新たなバス運行を始めている。今後、費用対効果も念頭に置きながら、この運行のあり方について整理していく。



地域創造事業を支援

谷自治振興会で実施される
いる自治会輸送活動を例に、
飯南町版のコミュニティバス
の運行をということだが、こ
れが全てではないが、公民館
単位で飯南町住みよい地域創
造事業を行つてゐる。

地域運営のいろんな課題を
解決する仕組みづくりを行う
もので、具体的な取り組み活
動にともに携わつていただき、
必要な場合にはその財政的な
支援をする考え方だ。



一般質問

6月定例会

伊藤 好晴 議員

生活保護基準が高いといふだけで基準を引き下げるとは妥当ではない。

低所得世帯の消費水準と比較して高いからと言つて生活保護基準を引き下げるとした負のスパイラルに陥る可能性があると問題提起した。

国の調査によると、38件の制度が影響を受けるとされているが、本町にどのような影響ができるのか調査を提案した。その結果を問う。

A他制度への影響はない

生活扶助基準が見直しされて、本年8月から3年間で段階的に改定される。本町においては、国の対応に準じて行うものが大半で、本年度は他制度への影響は無いと考えている。

福祉事務所長 山下 英次

生活保護制度の生活扶助基準見直しによって、町民の生活に影響する制度は38項目あるが、町民生活に影響が出ないよう対応していく。



A県一本化の運用で

町長 山崎 英樹
国民健康保険は現在、本町の4割の世帯が加入し、国保財政を運営している。医療費は、県平均で毎年3%上昇し、各市町村は保険料の値上げで対応している。

A 県内では
実施されていない

町長 山崎 英樹
24時間型サービスのシステムは本当に必要だと思つてゐる。しかしながらそれを運営するための採算や、事業を開けるためのマンパワーが不足しており、島根県内では今、取り組んでいる所はない状況だ。

Q 生活保護基準 引き下げの影響は

Q 国保負担増への 考えは